

議案第20号

平成29年度松野町国民健康保険特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第20号

平成29年度松野町国民健康保険特別会計予算

平成29年度松野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ696,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）並びに保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		77,679
	1 国民健康保険税	77,679
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		150,234
	1 国庫負担金	94,740
	2 国庫補助金	55,494
4 療養給付費交付金		14,992
	1 療養給付費交付金	14,992
5 前期高齢者交付金		207,385
	1 前期高齢者交付金	207,385
6 県支出金		39,551
	1 県負担金	5,355
	2 県補助金	34,196
7 共同事業交付金		128,828
	1 共同事業交付金	128,828
8 財産収入		25
	1 財産運用収入	25
9 寄附金		1
	1 寄附金	1

(単位:千円)

款	項	金額
10 繰入金		76,602
	1 他会計繰入金	66,602
	2 基金繰入金	10,000
11 繰越金		693
	1 繰越金	693
12 諸収入		9
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑収入	6
歳入合計		696,000

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		15,439
	1 総務管理費	11,358
	2 徴税費	3,921
	3 運営協議会費	160
2 保険給付費		441,770
	1 療養諸費	380,388
	2 高額療養費	59,110
	3 出産育児諸費	2,102
	4 葬祭諸費	150
	5 移送費	20
3 後期高齢者支援金等		61,805
	1 後期高齢者支援金等	61,805
4 前期高齢者納付金等		230
	1 前期高齢者納付金等	230
5 老人保健拠出金		5
	1 老人保健拠出金	5
6 介護納付金		26,053
	1 介護納付金	26,053
7 共同事業拠出金		137,221
	1 共同事業拠出金	137,221

(単位:千円)

款	項	金額
8 保 健 事 業 費		7,833
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	7,073
	2 保 健 事 業 費	760
9 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
10 諸 支 出 金		401
	1 繰 出 金	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	400
11 予 備 費		5,242
	1 予 備 費	5,242
歳 出 合 計		696,000

平成29年度松野町国民健康保険特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 国民健康保険税	77,679	11.2	77,430	11.1	249	0.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	150,234	21.6	148,186	21.2	2,048	1.4
4 療養給付費交付金	14,992	2.1	29,421	4.2	14,429	49.0
5 前期高齢者交付金	207,385	29.8	186,912	26.7	20,473	11.0
6 県支出金	39,551	5.7	37,291	5.3	2,260	6.1
7 共同事業交付金	128,828	18.5	127,302	18.2	1,526	1.2
8 財産収入	25	0.0	54	0.0	29	53.7
9 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 繰入金	76,602	11.0	92,806	13.2	16,204	17.5
11 繰越金	693	0.1	587	0.1	106	18.1
12 諸収入	9	0.0	9	0.0	0	0.0
歳入合計	696,000	100.0	700,000	100.0	4,000	0.6

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	15,439	2.2	20,609	2.9	5,170	25.1	2,052		13,387	
2 保 険 給 付 費	441,770	63.5	452,360	64.6	10,590	2.3	123,166		253,549	65,055
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	61,805	8.9	61,951	8.9	146	0.2	34,266		15,796	11,743
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	230	0.0	29	0.0	201	693.1				230
5 老 人 保 健 拠 出 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0				5
6 介 護 納 付 金	26,053	3.7	18,271	2.6	7,782	42.6	14,588		1,892	9,573
7 共 同 事 業 拠 出 金	137,221	19.7	132,274	18.9	4,947	3.7	8,386		128,828	7
8 保 健 事 業 費	7,833	1.1	8,467	1.2	634	7.5	2,325		1,102	4,406
9 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
10 諸 支 出 金	401	0.1	381	0.1	20	5.2	2			399
11 予 備 費	5,242	0.8	5,652	0.8	410	7.3				5,242
歳 出 合 計	696,000	100.0	700,000	100.0	4,000	0.6	184,785		414,554	96,661

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	76,312	70,934	5,378	1. 医療給付費分現年課税分	52,341	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	14,922	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	4,954	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	2,905	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	770	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	420	介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	1,367	6,496	5,129	1. 医療給付費分現年課税分	683	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	194	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	154	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	224	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	56	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	56	介護納付金分滞納繰越分
計	77,679	77,430	249			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1. 療養給付費等負担金	89,385	92,407	3,022	1. 現年度分	89,384	療養給付費等負担金 後期高齢者医療費支援金分負担金 介護納付金分負担金
				2. 過年度分	1	療養給付費等負担金
2. 高額医療費共同事業負担金	4,193	2,483	1,710	1. 現年度分	4,193	高額医療費共同事業負担金
3. 特定健康診査等負担金	1,162	1,300	138	1. 現年度分	1,162	特定健康診査等負担金
計	94,740	96,190	1,450			

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

1. 財政調整交付金	53,982	51,996	1,986	1. 普通調整交付金	53,441	療養給付費等交付金 後期高齢者医療費支援金分交付金 介護納付金分交付金
				2. 特別調整交付金	541	直営診療施設整備分 特別事情分
2. 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	1,512	0	1,512	1. 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	1,512	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金
計	55,494	51,996	3,498			

4款 療養給付費交付金

1項 療養給付費交付金

1. 療養給付費交付金	14,992	29,421	14,429	1. 現年度分	14,991	療養給付費交付金
				2. 過年度分	1	療養給付費交付金
計	14,992	29,421	14,429			

5款 前期高齢者交付金

1項 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	207,385	186,912	20,473	1. 現年度分	207,385	前期高齢者交付金
計	207,385	186,912	20,473			

6款 県支出金

1項 県負担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 高額医療費共同事業負担金	4,193	2,483	1,710	1. 現年度分	4,193	高額医療費共同事業負担金
2. 特定健康診査等負担金	1,162	1,300	138	1. 現年度分	1,162	特定健康診査等負担金
計	5,355	3,783	1,572			

6款 県支出金

2項 県補助金

1. 財政調整交付金	34,195	33,507	688	1. 財政調整交付金	34,195	療養給付費等交付金	23,984
						後期高齢者医療費支援金分交付金	3,648
						介護納付金分交付金	1,563
						特別調整交付金	5,000
2. 市町共同事業支援事業費補助金	1	1	0	1. 市町共同事業支援事業費補助金	1	市町共同事業支援事業費補助金	
計	34,196	33,508	688				

7款 共同事業交付金

1項 共同事業交付金

1. 共同事業交付金	8,387	4,966	3,421	1. 共同事業交付金	8,387	高額医療費共同事業交付金	
2. 保険財政共同安定化事業交付金	120,441	122,336	1,895	1. 保険財政共同安定化事業交付金	120,441	保険財政共同安定化事業交付金	
計	128,828	127,302	1,526				

8款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	25	54	29	1. 利子及び配当金	25	財政調整基金預金利子	
計	25	54	29				

9款 寄附金

1項 寄附金

1. 寄付金	1	1	0	1. 一般寄付金	1	一般寄付金	
計	1	1	0				

10款 繰入金

1項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	66,602	72,806	6,204	1. 一般会計繰入金	66,602	職員給与費等分繰入金	13,362
------------	--------	--------	-------	------------	--------	------------	--------

10款 繰入金

1項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
						国保財政安定化支援分繰入金 10,722
						出産育児一時金分繰入金 1,400
						保険基盤安定繰入金 36,738
						特定健診繰入金 1,100
						地方単独事業影響分繰入金 3,280
計	66,602	72,806	6,204			

10款 繰入金

2項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	10,000	20,000	10,000	1. 財政調整基金繰入金	10,000	財政調整基金繰入金
計	10,000	20,000	10,000			

11款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	693	587	106	1. 前年度繰越金	693	前年度繰越金
計	693	587	106			

12款 諸収入

1項 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	2	2	0			

12款 諸収入

2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

12款 諸収入

3項 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金
3. 雑入	4	4	0	1. 雑入	4	療養費等国一部負担金 1 雑入 1 特定健康診査徴収金 2

12款 諸収入

3項 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分金額	
計	6	6	0			
歳入合計	696,000	700,000	4,000			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	9,805	16,296	6,491	2,052		7,753			2. 給料	3,200	一般職給(1人)
									3. 職員手当等	1,429	扶養手当 96 通勤手当 24 時間外勤務手当 160 期末手当 711 勤勉手当 438
									4. 共済費	941	職員共済組合負担金
									9. 旅費	7	普通旅費
									11. 需用費	467	消耗品費 255 印刷製本費 212
									12. 役務費	70	通信運搬費
									13. 委託料	2,912	電算共同処理委託料 383 電算共同処理外委託料 12 第三者行為求償事務委託料 16 国保事業報告システム保守委託料 195 レセプト点検委託料 253 国保事業報告システム改造委託料 368 国民健康保険システム改造委託料 1,512 国民健康保険資格システム改造委託料 173
									14. 使用料及び賃借料	75	複写機使用料 10 県資料作成システム使用料 65
									19. 負担金補助及び交付金	704	退職手当負担金
2. 連合会負担金	1,528	430	1,098			1,528			19. 負担金補助及び交付金	1,528	国保連合会負担金
3. 財政調整基金費	25	54	29			25			25. 積立金	25	財政調整基金積立金
計	11,358	16,780	5,422	2,052		9,306					

1 款 総務費

2 項 徴税費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	3,921	3,707	214			3,921			2. 給料	2,051	一般職給(1人)
									3. 職員手当等	870	通勤手当 51 時間外勤務手当 103 期末手当 438 勤勉手当 278
									4. 共済費	525	職員共済組合負担金
									9. 旅費	7	普通旅費
									11. 需用費	16	消耗品費 15 印刷製本費 1
									19. 負担金補助及び交付金	452	退職手当負担金
計	3,921	3,707	214			3,921					

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	160	122	38			160			1. 報酬	160	国民健康保険運営協議会委員報酬(12人)
計	160	122	38			160					

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	360,000	358,600	1,400	106,049		213,934	40,017	19. 負担金補助及び交付金	360,000	一般被保険者療養給付費
2. 退職被保険者等療養給付費	17,000	26,100	9,100			3,111	13,889	19. 負担金補助及び交付金	17,000	退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保険者療養費	2,000	1,190	810	589		1,189	222	19. 負担金補助及び交付金	2,000	一般被保険者療養費
4. 退職被保険者等療養費	100	100	0			18	82	19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養費

2款 保険給付費

1項 療養諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 審査支払手数料	1,288	1,288	0				1,288	12. 役務費	1,288	診療報酬審査支払手数料 1,253 施術報酬審査支払手数料 18 レセプト電算処理システム手数料 17
計	380,388	387,278	6,890	106,638		218,252	55,498			

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	56,000	57,400	1,400	16,496		33,278	6,226	19. 負担金補助及び交付金	56,000	高額療養費支給金
2. 退職被保険者等高額療養費	3,000	5,300	2,300			549	2,451	19. 負担金補助及び交付金	3,000	高額療養費支給金
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	30		60	10	19. 負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費支給金
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0			2	8	19. 負担金補助及び交付金	10	高額介護合算療養費支給金
計	59,110	62,810	3,700	16,526		33,889	8,695			

2款 保険給付費

3項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	2,100	2,100	0			1,400	700	19. 負担金補助及び交付金	2,100	出産育児一時金
2. 審査支払手数料	2	2	0				2	12. 役務費	2	審査支払手数料
計	2,102	2,102	0			1,400	702			

2 款 保険給付費

4 項 葬祭諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	150	150	0				150	19.負担金補助及び交付金	150	葬祭費
計	150	150	0				150			

2 款 保険給付費

5 項 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	2		6	2	19.負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0			2	8	19.負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等移送費
計	20	20	0	2		8	10			

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	61,800	61,946	146	34,266		15,796	11,738	19.負担金補助及び交付金	61,800	後期高齢者支援金
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	5	5	0				5	19.負担金補助及び交付金	5	事務費拠出金
計	61,805	61,951	146	34,266		15,796	11,743			

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	225	24	201				225	19.負担金補助及び交付金	225	前期高齢者納付金
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	5	5	0				5	19.負担金補助及び交付金	5	事務費拠出金
計	230	29	201				230			

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0				1	19.負担金補助及び交付金	1	医療費拠出金
---------------	---	---	---	--	--	--	---	---------------	---	--------

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 老人保健事務費拠出金	4	4	0				4	19.負担金補助及び交付金	4	事務費拠出金
計	5	5	0				5			

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

1. 介護納付金	26,053	18,271	7,782	14,588		1,892	9,573	19.負担金補助及び交付金	26,053	介護納付金
計	26,053	18,271	7,782	14,588		1,892	9,573			

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金	16,776	9,934	6,842	8,386		8,387	3	19.負担金補助及び交付金	16,776	高額医療費共同事業医療費拠出金
2. 高額医療費共同事業事務費拠出金	1	1	0				1	19.負担金補助及び交付金	1	高額医療共同事業事務費拠出金
3. その他共同事業事務費拠出金	1	1	0				1	19.負担金補助及び交付金	1	その他共同事業事務費拠出金
4. 保険財政共同安定化事業拠出金	120,442	122,337	1,895			120,441	1	19.負担金補助及び交付金	120,442	保険財政共同安定化事業拠出金
5. 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1	1	0				1	19.負担金補助及び交付金	1	保険財政共同安定化事業事務費拠出金
計	137,221	132,274	4,947	8,386		128,828	7			

8款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	7,073	7,665	592	2,325		1,102	3,646	7. 賃金	279	事務補助員賃金	
								8. 報償費	360	栄養士報償費	
								11. 需用費	252	消耗品費	100
										燃料費	72
										修繕料	80
								12. 役務費	370	通信運搬費	87
										タイヤ組替手数料	9
										特定健診等データ管理手数料	214
車検手数料	19										
自動車損害共済分担金	14										
13. 委託料	5,792	特定健康診査等委託料	5,790								
		庁用自動車整備管理委託料	2								
19. 負担金補助及び交付金	13	特定健診受診啓発CM製作負担金	8								
		KDBシステム負担金	5								
27. 公課費	7	自動車重量税									
計	7,073	7,665	592	2,325		1,102	3,646				

8款 保健事業費

2項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	760	802	42				760	11. 需用費	60	消耗品費	50
										修繕料	10
								12. 役務費	250	通信運搬費	
								13. 委託料	400	医療費通知委託料	159
										ジェネリック医薬品差額通知委託料	35
		特定健康診査等委託料	206								
19. 負担金補助及び交付金	50	はり・灸施術補助金									
計	760	802	42				760				

9款 公債費

1項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 利子	1	1	0				1	23.償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子
計	1	1	0				1			

10款 諸支出金

1項 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	1	1	0	1				28.繰出金	1	中央診療所特別会計繰出金
計	1	1	0	1						

10款 諸支出金

2項 償還金及び還付加算金

1. 償還金	400	380	20	1			399	23.償還金利子及び割引料	400	一般被保険者保険税還付金 退職被保険者等保険税還付金 療養給付費負担金返還金 国庫普通調整交付金返還金 県普通調整交付金返還金 特定健康診査等負担金返還金 療養給付費交付金返還金	300 50 10 10 10 10 10
計	400	380	20	1			399				

11款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	5,242	5,652	410				5,242			
計	5,242	5,652	410				5,242			
歳出合計	696,000	700,000	4,000	184,785		414,554	96,661			

II 給与費明細書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160		160		160	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	12	122		122		122	国民健康保険運営委員
	計	12	122		122		122	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	38		38		38	国民健康保険運営委員
	計	0	38		38		38	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		5,251	2,299	7,550	1,466	9,016	
前 年 度	() 3		9,547	4,135	13,682	2,662	16,344	
比 較	() △ 1		△ 4,296	△ 1,836	△ 6,132	△ 1,196	△ 7,328	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	96	75	263		1,149	716		0		
	前年度	0	99	252		2,161	1,247		376		
	比較	96	△ 24	11		△ 1,012	△ 531		△ 376		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,296	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,296	定期昇給 228 千円 会計異動 △ 4,524 千円
職 員 手 当	△ 1,836	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	42	人勸分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,878	定期昇給 168 千円 会計異動 △ 2,100 千円 その他 54 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
平成 29 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	218,791
	平均給与月額 (円)	225,916
	平均年齢 (歳)	30.0
平成 28 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	265,194
	平均給与月額 (円)	278,388
	平均年齢 (歳)	37.3

イ. 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校	卒	146,655		146,100	
大 学	卒	178,877		178,200	

ウ. 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			労 務 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()				
	5 級	()	()				
	4 級	()	()				
	3 級	()	()	3 級	()	()	
	2 級	(1)	(50.0)	2 級	()	()	
	1 級	(1)	(50.0)	1 級	()	()	
	計	(2)	(100.0)	計	()	()	
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()				
	5 級	(1)	(33.3)				
	4 級	()	()				
	3 級	()	()	3 級	()	()	
	2 級	(1)	(33.3)	2 級	()	()	
	1 級	(1)	(33.3)	1 級	()	()	
	計	(3)	(100.0)	計	()	()	

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課局長 局長 室長 主任	課局長 局長 室長 主任	班長 事務長 保健師長 園長	班長 事務長 保健師長 園長	主任 専門員 主任 主任 主任 主任	主任 主任 主任 主任 主任 主任

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)		
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)		
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	() 1.975	() 2.325	()	() 4.300	有	
前年度	() 1.975	() 2.225	()	() 4.200	有	
国の制度	() 1.975	() 2.325	()	() 4.300	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別給 昇	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ. 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在) (%)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	